ビジネス創出およびプロモーション展開等のモデル実証事業 仕様書

1. 目的

GI 制度及び GI マークの普及推進を図るため、成功事例を創出し、その横展開を図ることを目的に、複数の団体が連携した広域的な GI プロモーション活動や、食品企業等と連携した新たな商品の開発による市場での販路拡大、観光その他のサービスの開発による他業界での露出拡大などの取組を支援する。また、取組について、課題や内容を整理することにより、他の GI 登録生産者団体の取組の参考となるような汎用性、モデル性の高い事例となるよう支援を行う。

2. 対象者

GI 登録生産者団体、GI 登録生産者団体と連携する企業等

3. 事業内容

GI 制度や GI マークを効果的に訴求する GI 登録生産者団体の取り組み事例の創出を支援する。

取組の具体的な内容は以下に挙げるものを想定しているが、1. 目的に照らし妥当な内容であればこれに限られない。

取組においては GI 制度への理解や GI マークの認知度が高まるような取組、例えば説明の機会の創出や、説明資料の設置、GI マークの活用、当該団体以外の製品の紹介等を行うこと。なお、この実施に際し必要な資料や情報の入手については、JGIC からの協力を受けることができる。

また、取組に際し、JGIC が必要と認めた範囲で、JGIC 及び有識者（6次化プランナーやコンサルタント等）の指導や助言を受けることができる。

○取り組み内容：

例えば、・食品企業と連携した商品の開発・販売

- ・飲食店と連携した GI 製品のメニューの提供
- ・観光地域づくり法人（DMO）や旅行会社等の観光業と連携した、国内またはインバウンド向けの生産現場や工場等の見学体験、収穫体験等の GI を活用したツアーの造成・実施
- ・複数の GI 団体が連携して行う商品の開発・販売、イベント等の開催
- ・複数の小売店と連携した同時多発的な店頭プロモーションの実施
- ・輸出企業や現地ディストリビューター等と連携した海外市場での販路開拓
- ・料理人・料理研究家等によるレシピ開発と SNS 等を活用した発信

4. 経費の範囲

事業推進に必要な直接経費を支援するものとし、GI 登録生産者団体の職員の人件費は認めない。

本事業遂行に直接必要な経費と確認できる費目、数量であれば計上は可能。

（対象経費の具体例：打合せ等の旅費、食材等の消耗品費、送料等の通信運搬費、プロモーションに係る資料等の印刷費など）

ただし、汎用性の高い物品・備品（デジタルカメラ、文房具の大量購入など）の購入は不可。

5. 成果物の納品

取組の完了後1か月以内かつ7. 事業実施期間内に、当該事業の取り組みをとりまとめた成果報告を作成し、提出する。事業を実施した生産者団体等は、事業費の執行に係る支出経費の領収書等の証拠書類を提出すること。

6. 事業費

事業費は次のとおりとし、原則として、この範囲内で事業の実施に必要となる経費とする。
なお、金額については、対象経費等の精査により減額することがある。

事業費総額1,500千円の範囲内において、1事業あたりの事業費を500千円程度とする。

7. 事業実施期間

本事業の実施期間は、契約締結日から令和8年2月2日（月）までとする。

8. 事業者の採択基準等

(1) 審査方法

- ・日本地理的表示協議会（以下、JGIC）は、本事業の実施に当たり、GIについて知見を有する者等から構成される審査委員会にて審査を実施する。
- ・審査にあたり、事業計画書の記載内容に関し、事前にヒアリングをすることがある。
- ・審査方法は、審査基準に基づいて採点評価を行い、点数上位者から採択を決定する。
- ・審査委員会は、非公開で行われ、審査結果に関する問い合わせには応じない。

(2) 審査基準

◎期待される効果

- ・GI制度・GIマークの普及に寄与することが期待されるか。
- ・全国のGI登録生産者団体のモデル事例となりうる取組であるか。

◎事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性

- ・本事業の趣旨を十分に理解しており、GI制度・GIマークの普及を目的としたものであるか。
- ・取組を実施する背景・経緯が明確であり、適切な取組が設定されているか。
- ・単発的な取り組みではなく、継続が期待できる取り組みか。
- ・事業の費用対効果が高いか。

◎実現可能性

- ・事業実施のための体制（人材、技術・ノウハウ、関係事業者等）は妥当か。
- ・経費の内訳が適正であるか
- ・スケジュールは妥当か。
- ・事業の成果目標が妥当か。

(3) 審査結果

JGICは、(2)の審査の結果（採択（承認）又は不採択）を全ての応募者に対し、電子メールにて

通知するものとする。

9. 募集期間及び応募方法

(1) 募集期間

令和7年4月14日(月)～令和7年5月16日(金) 11時【必着】

(2) 提出先および問い合わせ先

日本地理的表示協議会 担当：小林、長谷川、江端 TEL：03-5567-1991

(3) 提出書類 (E:mail による提出。E:mail：GI-net@fmric.or.jp)

○「事業計画書」 (押印不要)

(4) 採択までのスケジュール

○募集期間 令和7年4月14日(月)～5月16日(金) 11時

○審査 令和7年5月16日(金)～5月20日(火)

○採択者の決定 令和7年5月21日(水)～5月23日(金)